

中国丹東市にみる対外交流

ERINA調査研究部客員研究員 吉田 均

1. 問題意識

2000年9月下旬から8日、上越市の国際交流調査に随行させて頂き、韓国の浦項市（慶尚北道）、中国の丹東市（遼寧省）・琿春市（吉林省延辺朝鮮族自治州）を訪問する機会を得た。姉妹都市交流に関する調査であったため、市役所・企業・学校・港湾・国際交流団体など、多くの視点から都市における国際交流や協力の現状を見聞することができた。

そこで今回は、中国の北朝鮮国境に位置する一地方都市が、どのような国際交流を模索しているか紹介したい。中国の地方都市でも、日本にみられるグローバリゼーション・都市化・地方分権化の傾向は明白に現われている。したがって対外交流施策は、内政問題と一体化し、産業調整・地域経営・雇用問題など、国民生活を直撃する政策手段に変化しつつある。このような傾向は、北朝鮮と国境線を接する地方都市においても例外ではない。

そこで本稿では、中国最大の北朝鮮国境の都市、丹東市に焦点を絞り、関係書籍などでデータを補いつつ、中規模都市における対外交流方針・交流手法・現状・問題点など、全体像をわかりやすく報告していきたい。これにより現在中国との交流を検討中の日本側地方自治体へ、比較のための参考資料を提供することができれば幸いである。なお、同市の経済状況については、本誌の李燦雨氏の報告をご参照頂きたい。

2. 丹東市の概要

丹東市は、1999年現在人口240万人で、面積は14,910km²、管内に3つの区と3つの県および県級の市（日本の行政組織では町に類似する）を有する。同年の国内総生産は166億元（1元＝約13円）で成長率は6.5%、産業構成は第1次産業が19.4%、第2次産業36.5%、第3次産業44.1%であり、遼寧省では14市中第7位の中規模都市である。アジアでの金融危機にもかかわらず、98年の対外貿易総額は66,347万ドル（対前年比9.7%増）と順調な伸びを示しており、貿易額では省内第3位となっている。つまり貿易が同市の経済発展を支える重要な手段となっている。

同市の国際関係上の特徴は、中国と北朝鮮をつなぐ最大の物流拠点、最大の国境都市という点である。また近年、

韓国・日本の地方自治体とも緊密な関係を持ちつつある。外資系企業を例とすれば、98年末の累積数は816社で、第1位が香港30.5%、第2位が韓国19.5%、次いで日本19.2%、台湾8.8%、米国8.8%、北朝鮮2.6%、タイ1.3%となる。全体としては、中国系と思われる企業が圧倒的に多く約40%、次いで韓国北朝鮮系および日本が約20%となり、遼寧省と比較すると韓国・北朝鮮系の比重が大きいといえる。

3. 対外交流方針

丹東市では、経済発展を支える要因の1つとして、対外政策をあげることができる。同市の対外政策目標は、「三沿併用し五外と連動することで、市の対外開放の新しい局面を切り開く」¹ ことにある。三沿とは、沿辺（国境に接すること）、沿江（鴨緑江に接すること）、沿海（黄海に接すること）であり、五外とは、外貿（外国貿易）、外資（外国資本）、外経（外国経済）、外事（外交事務）、外旅（海外旅行）を指す。つまり要約すれば、国境と海という地の利を生かすことで、外資導入・貿易・人的交流を拡大し、対外開放を進めることが目標となっている。

対外開放の重要ポイントは、次の6点である。1）国有企業改革のため外資導入を促進する。2）経済全体の効率を高め貿易を促進する。3）プロジェクトベースでの経済技術合作を促進する。4）辺境（国境）経済合作区を中心とする各種合作区を建設する。5）ソフト面での投資環境を改善するため、行政サービスの質の向上と課徴金の取り締まりを厳重にする。6）国境地域での旅行業発展に全力を注ぐ。つまり同市の対外政策の中心は経済問題にあり、国有企業改革のための合弁・技術協力と産業構造改善のための関係施策に集中している。

なお上位機関である遼寧省政府の対外政策と比較すると、大筋では同一であるが、項目別に見ると労務輸出がポイントから落ち、新たに国境地域での旅行業を加えていることが特徴といえる²。

4. 対北朝鮮交流

このような政策方針は、特に中朝交流で顕著な成果をあげている。98年度丹東市が対応した、北朝鮮・中国両国の国家および省級代表団は101回（延べ469名）にのぼる。

¹ 丹東市地方誌弁公室（編）1999年『丹東年鑑1999年』人民教育出版社：97-98。丹東市の対外政策に関する記述は、主に98年の市対外開放工作会での米克勤副市長と関永光市党委書記の報告による。

例えば北朝鮮側は、朝鮮労働党国際部アジア課、朝鮮外交部、平安北道経済貿易代表団、平安北道人民委員会代表団、中国側からは中国共産党中央対外連絡部、遼寧省中国共産党代表団、遼寧省交流計画代表団、遼寧省軽工業代表団などが往来している。

市政府レベルでは、鴨緑江をはさんだ北朝鮮の新義州市と、「丹東市・新義州市における相互派遣代表団に関する交流計画」に基づき、丹東市からは共産党代表団・政治協商会議代表団、市政府代表団、新義州市からも市友好代表団・農業畜産代表団などが往来しており、ほぼ2ヵ月に1回のペースで持続的かつ幅広い交流を展開している。この他、市警察が国境事務に関する協議のため相互訪問を重ねており、98年度は249回（延べ936人）に達している。

さらに同年丹東市は、北朝鮮に対する救援措置として、中国の北朝鮮公館に各種物資を30数トン（車両10台分）贈呈した他、北朝鮮への国際列車を利用して卵1,000キロ、果物750キロ、野菜2,500キロを送っている。

5. その他の国々との対外交流

北朝鮮以外の国々との交流を、友好姉妹都市ベースでみると次のとおりである。現在丹東市は、米国：ウィルミントン市（87年4月16日）、英国：ドンカスター市（88年11月21日）、日本：徳島市（91年10月1日）、ロシア：アストラハン州（93年7月14日）、韓国：議政府市（97年11月27日）と協定に基づく姉妹都市関係を締結しており、その他近年日本：上越市（96年9月9日）、韓国仁川広域市（締結年月日不明）とパートナー都市としての交流を拡大している。98年の交流記録を国別に見ると、韓国とは、仁川広域市市長代表団が「丹東～仁川国際フェリー」の就航式のため訪問した他、仁川広域市代表団・議政府市代表団（環境事業所）・韓国企業代表団などを受け入れている。また日本には中国側から代表団を派遣し、徳島市と上越市で丹東投資説明会を開催した他、徳島市商工会議所代表団や上越市商工会議所代表団の受け入れをしている。この他ロシア（アストラハン州）とは国境貿易と労務輸出契約に関する協議をし、米国（ウィルミントン市）からは丹東師範高等専門学校への英語教師の受け入れを行っている。上記の交流記録から見る限り、最も対外交流を活発に展開している

対象国は、北朝鮮に次いで韓国と日本となり、交流記録がない友好都市は英国（ドンカスター市）のみであった。韓国と日本との特徴は、海上航路や投資説明会に代表されるような経済交流が活発に展開されている点にある。以上の友好交流を含め98年度に丹東市が受け入れた海外の代表団は57回（延べ300人）に達している。

次に、民間交流団体の状況について触れたい。98年現在丹東市には、半官半民または民間組織として306団体が登記されている。その内、主な国際関係団体として、次の3団体が紹介されている。

1) 「丹東市外商投資企業協会」

外国人投資家（外資系企業）へのサービスの提供・合法的權益を維持、市政府と企業間の相互理解と協力関係を深めるために活動を行っている。

2) 「丹東市対外文化交流協会」

世界各国との文化交流（協力）の推進、住民レベルでの相互交流と相互理解を促進するため、文化事業を中心に実施している。

3) 「丹東市海外聯誼会」

台湾・香港・マカオおよび世界各国の華僑との相互交流と協力活動を行っている。

この他名称しか確認できないものの、国際関係と思われる団体名を上げると、「丹東市紅十字（赤十字）」、「中国国際貿易促進会丹東支会」、「丹東市世界語協会（エスプラント協会）」、「丹東市辺境（国境）貿易協会」などがみられる。さらに「丹東市朝鮮族経済文化交流協会」のように、従来は国内向け団体ながら、国際交流をしている可能性のある団体をあげるとすれば十数件は増加する。これに学校レベルでの友好交流を考慮に入れば、都市全体として非常に幅広い交流が実施されているものと思われる。

6. 出国および対外事件処理の状況

98年度に丹東市から公務出国した訪問団は242回（延べ762人）で、内北朝鮮に対するものは139回（延べ634人）であった。対北朝鮮が訪問回数で57%、人数で83%を占めており、圧倒的シェアを占めている。ただしこの傾向は、海外への労務輸出にはみられない。98年末の累積数は3,108人で、イラク・イラン・日本・韓国・米国・シンガポー

² 遼寧省の対外政策のポイントは以下のとおり。

1) 日本国内での生産活動に限界がある装置型産業を調査し、同省へ誘致することで産業構造調整を促進する。同省の主力産業である石油化学・電気機械・自動車・鉄鋼を重点対象とし、貿易面では地場産品の輸出拡大と資本財の輸入を促進する。

2) 中国へ進出意欲のある日系企業を調査し、合併を推進することで国有企業の経営と技術改造を実施する。すでに主力産業でリストアップした83項目の改造を重点項目とし、中小企業については外資への買収・合併・リースなども促進する。

3) 企業技術者などを日本へ労務輸出し、技術研修と余剰労働力対策を同時に実施する。特に労務輸出対象を、従来の若年労働者からハイテク分野での技術者に移すため、日本での受け入れ企業の開拓を積極的におこなう。

詳細については、吉田均「日中間の地方自治体交流の現状と課題」『ERINA REPORT』Vol.36, ERINA, 2000年10月, pp.9-19を参照。

ル・ニュージーランド・ロシア・イスラエル・北朝鮮などに分散している。98年度に新たに派遣した労働者は712人で、最大はロシアでの木材伐採（延べ75人）であった。

丹東市が対外交流の過程で、どのような問題に直面したか、マイナス面に関する記録が少ないため詳細は不明である。98年度の「丹東年鑑」を見ると、国境警備に関しては、同年4回中朝協力による合同警備が実施されている。違法越境者については、中国側から北朝鮮へ72回（422人）、北朝鮮側から中国へは24回（89人）強制送還が実施されている。

また市外事弁公室（対外交流のための部局）が、対外事件として処理した事例をいくつかあげると次のとおりである。1）北朝鮮との国境地域を調査し、国境線表示が流されている地域について上部機関に報告。2）鴨緑江での土砂採取問題で研究会を開催。3）マレーシア製靴企業と同市企業との貿易紛争の処理。4）日本人ビジネスマンのパスポート差し押さえ問題での調停。5）韓国人ビジネスマンへの強盗事件の処理などである。

この他、丹東税関が密輸取締を強化しており、同年車8台・たばこ120箱・武器など、16件（647万円）の密輸を摘発している。対外開放にともなう内外での治安悪化を、全力で抑えようとする関係者の努力を断片的ながらみることが出来る。

7. 対外交流のためのハードおよびソフトインフラ

丹東市における重要な対外交流手段は、中国丹東経済貿易商談会と丹東辺境（国境）経済合作区である。中国丹東経済貿易商談会は、毎年同市で開催される国際見本市であり、同時に商品交易会と人材交流大会（就職相談会）が開催されている。98年9月の商談会には、米国、日本、ドイツ、フランスなど26カ国から約500名が訪れ、輸出契約1億米ドル、外資利用契約2105万ドルが結ばれている。丹東辺境（国境）経済合作区は、92年に中央政府より認可された中国最大の辺境（国境）経済合作区であり、市中心部の鴨緑江沿に12.3km²、黄海に面する大東港に10.4km²の敷地を有し、ビジネス観光区・工業区・保税加工区・ハイテク開発区などを建設している。ここには韓国仁川工業団地（0.5km²）が建設されていることからわかるように、18カ国の外資系企業が進出している。

丹東市は、経済発展のための基礎インフラとして、国内外を結ぶ交通インフラの整備も進めている。現在同市が最も力を入れて整備しているものは、高速道路である。現在は、遼寧省の省都瀋陽市から重要都市を結ぶため、放射線状に作られた高速道路網の1本に過ぎない。しかし将来、北朝鮮および韓国との接続や、中国を南北に横断し、黒龍江省から広東省を貫く幹線高速道路への接続を念頭に建設

が進められている。この「瀋丹高速道路」は、98年に着工しており、2002年までに55億元を投入し、遼東半島の中央山脈部を横切る134キロの4車線道路を、110の橋、10のトンネル、8つの立体交差を作りながら開通させる予定である。2000年9月に筆者が訪問した折には、既に半分近くが完成しており、大変驚かされた。この他の交通インフラでは、既に北朝鮮と中国を結ぶ幹線鉄道が、同市の中央部に位置する鴨緑江大橋で接続されている。また海路では、丹東～大連～敦賀～直江津への定期コンテナ便（95年）、丹東～仁川間の定期フェリー便（98年）が開通し、さらなる航路開拓と港湾整備を進めている。

8. まとめ

以上、丹東市の対外交流の概況をまとめると次のようにいえよう。同市の対外交流の目的は、国有企業改革のための資本・技術の導入と産業構造の改善による経済発展にある。そのため“三沿”と呼ぶ国境と海という地理的優位点を発揮させ、対外開放を進めることで、外国系企業の誘致と貿易・人的交流を拡大することが重要な目標となっている。また新たに国境地域、特に北朝鮮を対象とした旅行業の発展を加えている点が、同市の特徴といえる。つまり対外政策の核心に、経済問題の解決がある。

丹東市における対外交流の実態をみると、地理的歴史的要因から交流対象は、香港・台湾と北朝鮮が最も多い。しかし近年友好都市やパートナー都市といった都市間交流の手法を活用して、韓国と日本とも交流を拡大しつつある。98年時点での対外交流の内容をみ限り、上述の対外交流方針は非常に積極的手法で実現されつつあり、効果をあげ始めているといえる。

丹東市の都市間交流で、特に興味深い点は、90年代に入って友好都市とパートナー都市を不明確ながら使い分け始めている点にある。友好都市という年限も範囲も限定しない提携関係では経済目標を十分達成できなかった。そのため新たにパートナー都市という協定関係を通じて、交流相手を多角化し経済を活性化させようと試みている。友好都市提携は、相手を固定し人脈や経験を蓄積することで効果があがる、教育や文化交流などには有効な形態であると思われる。しかし直接投資や貿易など経済分野では、マーケットとして多くの交流対象を必要とし、市場動向に合わせて俊敏に相手を変えなければならない。したがって友好都市提携は、当初の関係を樹立以降は、決して効果的な形態とはいえない。その意味で、同市のような友好都市とパートナー都市の使い分けによる、経済交流と非経済交流の分離の試みは、非常に重要な実験であると思われる。